

# 事務事業チェックシート

事務事業No	12504	事業名	下水道整備事業（単独）
[長期総合計画]			
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備	
施策	2	河川・水路の整備	
取組方針	2	水路の改修	

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	下水道整備事業費		
	大事業	下水道整備事業		
	中事業	下水道整備事業（単独）		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 河川港湾課 中路 貴夫 435-1090
事業実施の根拠法令			関連課	下水道管理課

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る。		公共下水道区域を除く区域で管渠等の改修、浚渫を行う。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	58,351	49,724	59,016	0	59,016	0
伸び率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	9,831	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	9,831	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	52,400	40,000	53,000	0	53,000	0
その他	0	0	0	0	0	9,019	0	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	0	0	5,951	705	6,016	0	6,016	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.23	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	工事請負費 58,913千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
要望受付件数		件	目標値					
			実績値			5		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
工事発注件数		件	目標値					
			実績値			3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年激増しているゲリラ豪雨への対策として、当事業の充実は不可欠である。
見直し・改善内容	市民生活に直結する同事業の拡大傾向に対応するため、同事業への予算及び人的資源の拡充が必要である。